

本論文は

世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

中国農業の海外展開 ：米中の戦略的視点から



宮城大学教授 **三石 誠司**

みついし せいじ 東京外大卒。ハーバード大 MBA、筑波大修士（法学）、筑波大学大学院博士課程単位取得退学。JA 全農を経て 2006 年より現職。大学院食産業学研究科副研究科長、附属農場長、農水省食料・農業・農村政策審議会委員等を歴任。財務省関税・外国為替等審議会委員。全国大学附属農場協議会副会長。

中国農業の海外展開が着実に進展している。数字は統計上の分類に注意する必要があるが、手法も当初の直接的な農地買収から M&A を通じたサプライチェーン上の重要な企業の買収や、株式取得による経営への影響力を及ぼす形に変化している。

米国農務省の報告書では、中国の海外農業投資は一部の大規模な企業買収を除き、米国本土への直接投資は少なく、大半が近隣の中央アジア諸国や極東ロシア、さらに東南アジアなど、「一帯一路」構想に沿うものであることが示されている。アフリカや中南米への投資もあるが大規模ではない。このため、「警戒」はすべきだが、依然として中国はグローバル市場で必要な様々な技術・ノウハウを習得中であるとしている。

中国の研究者の視点も基本的には同じだが、より具体的に将来構想を描いている点が異なる。将来に向けての四つの転換・目標、品目別自給率の下限、株式取得による買収と経営影響力行使、サプライチェーン全体のコントロール、そして中国独自の穀物メジャー育成などがその内容である。

これらが実現された場合、国際市場にも少なからぬ影響が想定されるため、わが国も食料安全保障の観点から、一層の注視が必要である。

はじめに

中国農業の海外展開が着々と進展している。14 億人の巨大市場には多くの注目が集まるが、食料の安定確保のため中国が何を考え実践しているかは余り知られていない。一時期、海外の農地獲得などがメディアを賑わせたが、最近では報道も少ない。

そこで本稿では、過去 10 年ほどの中国農業の海外展開とその結果について、米国と中国、

各々の視点からの分析を簡単に紹介し、背景に潜む戦略的意図を検討する。その上で、最後に若干の私見を述べてみたい。

中国農業の海外展開を扱った論文・報告書は複数存在するが、多くは特定分野に焦点が絞られており、本稿の射程としては余り適切ではない。総論と各論の程よいバランスを備えたものは意外と少ないが、以下が参考になる。

第 1 に、米国農務省経済調査局の研究者 2 名（Elizabeth Gooch と Fred Gale）による 2018 年の報告書「中国の海外農業投資（China's

Foreign Agricultural Investments)」である。この報告書は農務省らしく広範な分野を押さえているだけでなく、米国から見た場合、中国の海外農業投資と過去の日本の活動がどう映るかという貴重な視点をも提供している。

第2に、中国側の研究報告として2013年の『中国粮食安全与农业走出去战略研究』がある。編著者の韓俊（Han Jun）は中国農業部副大臣兼國務院發展研究中心研究員である。同書は2020年5月に中国済南大学商学部の安同信教授による邦訳『中国における食糧安全と農業の海外進出戦略研究』が刊行されている（以下、執筆者の肩書は翻訳書に掲載されたものを使用）。

執筆者は現代中国農業に関する第一線の研究者、行政・企業関係者である。こうした形で一定の見解がまとまるということは、中国政府の大きな意向を少なからず反映していると考えて良いであろう。幅広い解釈が可能な抽象的かつ政治的な表現を、具体的にどう落とし込むか、個別研究者の見解という装いをとりつつ非常に明確な方向性と段階、つまり具体的な戦略が示されている。翻訳は約600頁の大著だがこのテーマの研究者には必読書である。

さて、本稿は字数も限られているため、以下の形で検討を進める。最初に米国の視点として、Gooch/Gale 報告書の概要を紹介し、次に中国の視点として、韓俊らによる研究書（翻訳版）の中から重要と考えられる点を抽出し紹介する。最後に、米中両者の視点を踏まえ、若干の私見を述べる。

中国農業の海外展開という同じ問題を、米中両国の研究者達がどのように認識・表現しているかを比較することにより、全体像が鮮明に浮かび上がると考えられる。

I 米国の視点

1. メディア報道ほどではなかった中国の農地取得

中国農業部によると、2016年時点で中国国外には1,300社以上の中国企業が100か国以上で農業関連の進出をしているが、農地獲得はそれほど進展してはいないようだ。2013年時点での研究での確認数は調査対象47社の合計で約98万haに過ぎない。

中国による海外農地の獲得があまり進展しなかった理由はいくつか指摘されている。グローバル市場での経験不足、進出先各国に適した農業技術を伝える技術者不足、言語の壁、期待込みの統計に基づく投資判断、地元政府の官僚的な仕組み・腐敗、そして中国との文化や価値観の違い、地域住民の感情をうまく克服できなかったことなどである。

この結果、中国における海外農業投資の大半は中小規模であると同時に、生産された農作物が大々的に中国本土に輸入される還元輸出は、多くても取得農地からの生産物の1割程度と見られている。ブルガリアからのとうもろこし輸入などが時折メディアで流れるが、時折だからこそ話題になると理解しておく方が良い。

2. それでも増加する海外農業投資

2010-16年の間に中国の海外農業投資は5倍以上に伸び、33億ドルに達している。だが、この中にはメディアで大々的に報道された大規模買収は含まれていない。

企業買収という点で見れば、ChemChina（中国化工集団）によるSyngentaの買収（430億ドル、2016年）やWH Group（萬洲國際）に

よる Smithfield Foods の買収 (71 億ドル, 2013 年), COFCO (中糧集団) による Noble Agri と Nidera の買収 (30 億ドル, 2016 年) などがあるが, いずれも製造業や流通・輸送業の数字であり農地そのものの取得ではない。

一方, 中国人による米国農地の所有は 25 万エーカー, 335 農場であり, これも先述の Smithfield Foods の買収関連で取得したものが多し。さらに, Walton International Group のような多国籍不動産業者が 126 農場 (約 3 万エーカー), 台湾の Formosa Plastics (台塑集団) なども 2.8 万エーカー規模の農地を取得しているが, 総じて規模は小さい。

中国が海外農地に投資する理由は複数存在する。第 1 に, グローバル市場で競争力を持つ中国企業を作るための前向きな取り組みである。第 2 に, 主要作物 95% 自給という方針を掲げているが食料安全保障との関係ではやはり「確保」が重要という点である。第 3 は, 2006-10 年の第 11 次五か年計画で “Go Global” (走向全球), 2013 年には「一帯一路」の方針が出されており, 海外農業投資はこの流れに沿う。第 4 は, こうした状況の中で食料安全保障戦略が改定され, 農地の直接取得からサプライチェーン全体のコントロールへと方針が転換した点である。さらに, 第 5 は, コメと小麦は自給を堅持, 他は「緩やかな (moderate)」輸入を認めること, 第 6 は, 道路・港湾を含めたインフラ投資を行い, 「一帯一路」の実現を目指す, などが理由である。

海外農業投資の対象は先進国ではなく, 本国技術が活かせる土地や資源が豊富な低開発国が中心だが, 最近では調査研究や経営・トレーディングへと幅が拡大している。これを中央政府および地方政府が様々な形で支援していると考えて

よい。

3. 「商品・地域・企業」のターゲット

中国は, 輸入に頼る商品として, 長期的な国内需要でどうしても不足する部分を補う形で海外に調達先を求める方針を採用している。ただし, 特定国への過度の依存を回避し, 食料主権を確保することは重要課題である。その結果, 例えば, ウクライナやブルガリアなどがとうもろこしの潜在的輸入先として浮上している。

基本, 農産物生産と加工のための天然資源が豊富な地域が対象だが, 重要な点はサプライチェーン全体のコントロールが可能かどうかである。中国からの技術提供が可能であればさらに良い。そのため, 主要農産物輸入は南北米から行い, 投資先は東南アジア, アフリカ, 近隣の極東ロシア・中央アジアが中心というのが実態である。競争の激しい北米投資は中国内では不十分な純粋技術と経営ノウハウの取得目的以外は避けているようである。

4. 戦略シフト: 農地買収から M&A へ

中国の海外投資の基本は全てを自分達で始めるグリーンフィールド投資だが, 初期の農地買収では多くの障害に直面した。法制度や組織システムの違い, 経営管理技術, 文化や価値観の違い, さらに中国の海外農業投資に対するネガティブな感情を受け, 直接的な農地取得は変更したと考えられる。

その結果, M&A によりサプライチェーン上の重要な食品加工, 流通, あるいは物流企業の経営権を取得する形に変化している。買収例としては, COFCO による Tully (豪州・砂糖, 2012 年) や先に述べた Noble Agri (香港・穀物取引) および Nidera (オランダ・穀物取引・

2016年)、さらに米国の古い農協組織である Growmark との提携(2017年)などがある。また、Bright Foods(光明食品集団)は乳製品を対象にオセアニアや欧州の企業の買収している。さらに、Synlait(ニュージーランド・乳加工・2010年)、Diva Bordeaux(仏・ワイン・2012年)、Weetabix(英・シリアル・2012年)、Salov(伊・オリーブ油・2012年)などがある。世界有数の飼料・畜産会社である New Hope Group(新希望集団)は Lansing Trade Group(米・穀物取引)の20%の株式を取得している。WH Groupは Smithfield Foods(米・豚肉)を買収(2013年)し、グローバル経験だけでなく、技術、管理方法、食品安全に関するノウハウを習得している。

5. どう評価するか

中国の海外農業投資は、全体として大きく増加しているものの、Smithfield Foodsを除けば対米大型直接投資を回避し、近隣諸国やアフリカ、東南アジアを中心とした小規模なものである。これらは「警戒」すべき動きだが、まだグローバル・ビジネスそのものを習得過程にある…と理解してよい。

これまでのところ、多くの海外投資は成功したとは言えず、米国は中国に大量の農産物を輸出し続けている。過去を振り返れば、1960/70年代の高度成長期、日本が同様なことを行ない、日本の海外農業投資はブラジルが農産物輸出国として成長することに貢献したが、21世紀になり20年が経過しても米国は依然として日本の農産物輸入最大の相手先であり続けている…。

以上が、Gooch/Gale 報告の概要である。そ

れでは次に韓俊らによる研究を紹介する。

II 中国の視点

最初に、要約部分から結論の一部を引用する。この研究が発するメッセージが簡潔に記されている。

「本書の主な結論は、14億の人口を持つ大国として、中国は国内の生産に立脚して、食糧の供給を保障すべきだということである。しかしながら、資源環境における制約が増えるにつれて、中国はすべての食糧品種を自給することが不可能となり、かつ必要でもなくなり、食糧安全の目標と戦略を調整することで、穀物の基本的な自給を確保し、非穀物を世界市場に頼ると同時に、食糧品質の向上と農業の持続的発展に力を入れるべきである。そのためには、中国は新しい食糧安全観を確立し、効率的で開放的かつ持続可能な食糧安全保障システムを構築しなければならない。中国は食糧についての総合的生産能力、持続的な発展能力、市場のコントロール能力、世界市場と海外資源を利用できる能力の引き上げに努めるべきであろう」(下線は筆者、「食糧」の表記は翻訳書のとおり。以下同じ。)

次に具体的な中身を紹介する。なお、「」書きの部分の頁数は割愛したが、全て安同信による邦訳書の該当章における表現の引用である。

1. 将来展望と戦略：意識の転換と目標

中国の食料需給全体の展望について、2章を執筆した黄季焜(中国科学院農業政策研究セン

ター研究員、北京大学教授)は、「中国農業は新たな発展段階に入って」おり、将来的には「『総量はバランスが取れているが、個別農産物では不足が目立っている』」という特徴を持ち、これは今後、「中国農業発展の常態になる」と指摘している。その上で、「四つの転換、四つの目標」を掲げているが、内容は以下のとおりである。

- ①「食糧安全」理念から「食物安全」理念への転換
- ②「食糧安全」から「食用食糧の安全」への転換
- ③「生態環境プロジェクト」から「国家食糧の安全と畜産物の供給保障」の産業としての牧草産業の転換
- ④食糧自給率を始終95%以上の維持から通常95%以上の維持への転換

①は生産者視点から消費者視点への転換、特に多様な食品と栄養への関心、②は社会不安を抑えるため食用穀物(コメ・小麦)は自給率100%を維持、③は食肉需要の増加とそれに伴う輸入飼料穀物の増加を抑えるため牧草産業を重視、そして、④は“始終”から“通常”という言葉の変化が示すように、品目により自給率目標を弾力的に変更すること、を意味している。

さらに黄は、「2030年までの四つの目標は、長期的に中国の食物自給率が全体的に90%以上を維持すること、米や小麦の自給率がほぼ100%に達すること、とうもろこしの自給率は85%以上を保つこと、畜産物の基本的自給ができること」(下線筆者)としている。

これに関連し、第3章では尚強民(国家穀物・食料油情報センターシニア・フェロー・中

国食糧経済学会副会長)が「理論上、中国の食糧の輸入規模は需要量の15%以内と定めることができる」としている。15%とは「2億4,000万人の食糧が国際市場によって提供されていることを意味」とすると同時に、「政府が食糧問題への高度な警戒を喚起するレベルであり、国内農業の衰退や食糧危機を防ぐべき数値」かつ「大きな国際世論の圧力に直面する」水準であるとしている。そして、「比較優位の観点から考えると、中国は粉ととうもろこしを適切に輸出し、小麦と大豆を輸入すべき」と指摘している。なお、ここではとうもろこしの「適切」な輸出と記されているが、今や状況は変わりつつあることは後に述べる。

2. 海外進出で直面した5つの課題

では、具体的に何をすべきか。中国農業が海外進出で直面した主な問題点は第11章(韓俊、金三林、伍振軍の執筆。金、伍の両氏は国務院発展研究センター研究員)にまとめられている。

第1は、「対外直接投資規模が小さく、また、投資主体が微小かつ弱く、ばらつきがあるという特徴」を持つ。第2は、「中国の大部分の農業投資プロジェクトは生産セクターに集中し、農業の全産業チェーンへのコントロール能力がまだ脆弱」なこと、第3は、財政支援と金融サポートの双方が不足していること、つまり「資金ボトルネックの問題」である。その結果、多くは自己資金に基づく小規模企業であり国際競争力が低い。第4は、中国企業のリスクヘッジ能力が依然として低いことである。これはホスト国の政治リスク、貿易保護リスク、そして国際経済環境の変化リスクという3つのリスクを意味する。第5は、海外農業投資を実施するた

めの中国国内の「政策援助とサービス能力の不足」である。

3. 海外進出戦略の3つの柱

以上の5課題を踏まえ、提案された海外進出戦略には3つの柱がある。

第1は、「農業海外進出の戦略的位置づけを明確にする」ことである。これは不足した資源を補うことや穀物メジャーへの依存回避などではなく、「海外の農業資源を利用し、中国国内で不足している品種の輸入品に対するコントロール能力を強化する」こと、「世界農業市場の競争に参加し、中国の農業企業の国際競争力を向上させる」こと、そして「農業技術の輸出を拡大し、発展途上国の食糧生産能力を高める」こと、という3点を新たな戦略的位置づけとすべきであるとしている。

つまり、「中国が責任ある大国としてのイメージを確立する」ことにより、「国際的影響力を強めることができる」し、そうなれば様々な偏見を払拭できるというものである。

第2は、「海外進出の重点地域の確定」である。「投資国（地域）の選択には、土地資源が豊富で、生産条件が良く、当該国内の食糧自給率が高い国がよい」し、「土地所有権の帰属関係が明確で距離が中国に近い国と地域を優先的に考えるべき」（下線筆者）ということである。

具体的には、第1に、「周辺国、特にロシアの極東地域、中央アジア、ラオス、カンボジア、ミャンマーなどの国」、第2に、「南米のブラジル、アルゼンチンなど」、第3に、「アフリカ南部の土地資源大国」、そして第4に、「北米、欧州、オーストラリアなどの先進国」としている。

なお、最後の先進国については、「これらの

国は農業の近代化が進んでおり、農業の大手多国籍企業が集まっている。中国企業によるこれらの外国の農業会社の株所有を奨励し、適当な時期に買収を行う。それにより、自身の技術管理レベルと国際経営能力を引き上げていく」（下線筆者）と具体策が示されている。

第3は、「農業技術の輸出を拡大し、発展途上国の食糧生産能力を高めること」であり、農業技術を「外交的資源」として活用することが記されている。

以上の3点が中国の海外農業戦略の3本柱である。

4. 先行企業からの教訓

複数の事例研究があるが、本稿では第14章（顧善松、中糧集団戦略部研究員）の内容を紹介する。

COFCO 自体の詳細は既に他文献でも紹介されているため本稿では割愛する。ポイントは、第14章の小見出し、「1. 積極的にモデルチェンジする海外貿易会社」、「2. M&Aを通じて、海外実業へ展開する投資」、「3. 成熟した企業の株主になること」、そして「4. グリーンフィールド投資：アフリカのガボンでの森林資源の購入」、これらが内容を的確に表わしている。

1は、ドイツCOFCOの例である。缶詰や冷凍野菜などを扱っていたこの会社が、いかにして「物流+小分け販売+アフターサービス」を提供する世界有数の企業に脱皮したかであり、2は、豪州最大の製糖工場買収と中国国内で増加するワイン需要に対応するための米・仏・豪などのワイナリー買収である。さらに、3では「成熟した企業の株を購入し、『借りた船で海に出る』」ことの例として、先のSmithfield Foods

の株を COFCO も 5% 所有していることが紹介されている。最後は、アフリカのガボンでの森林資源購入である。「93 万ヘクタールの森林資源を擁し、毎年 30 万 m³ の木材伐採が可能」な会社が中国最大の熱帯木材会社、ガボン三利会社である。

5. 先行企業が得た 4 つの教訓

最後に、これまでの COFCO の経験から得た 4 つの教訓が記されている。

第 1 は、「企業の利益と国益との関係を適切にする」こと、第 2 は、「中国国内市場と海外進出との関係を適切にする」こと、第 3 は、「発展の速度と収益との関係を適切にする」こと、第 4 は、「競合相手との競争と協力関係を適切にする」こと、である。

興味深い点として、いわゆる ABCD (ADM, Bunge, Cargill, Louis Dreyfus) と称される穀物メジャーとの「競争と協力関係」がある。ABCD と COFCO は、「中国国内で激しく競争すると同時に、仕入れの面でこれら企業と緊密に協力している」。実際、「2010 年に中糧集団が「ABCD」から調達した大豆は総仕入れ量の 60% 近くを占めた」以上、「海外進出する時には、この関係を適切に処理する必要がある」ということのようなのだ。

ここでも、グリーンフィールド投資は現在の中国企業のグローバル経営能力ではまだ不十分との認識が示されている。背景には、「中国国内の海外進出に対する論争」や「いまだ形成されていない海外進出の支援政策システム」とともに、「企業自身の能力がまだ海外進出の需要に応じ切れて」おらず、「食糧の主要生産国における中国からの投資に対する警戒感」などが指摘されている。

そのためには、「中国農業の海外進出戦略を新たな段階に引き上げる」ことが必要であり、「良好な外交、経済と政策環境を形成」し、「世界で中国自身によるサプライチェーンを持つ穀物メジャーを育成する」(下線筆者) が必要としている。とくに、最後の点については、少し長くなるが該当箇所をそのまま引用しておきたい。

「資本市場を利用して資金調達を加速し、中国の穀物メジャーを育成する。中糧集団は現在、国内外に分散している傘下の上場会社（中国糧油、中国食品、蒙牛乳業、中糧包装、中糧屯河、中糧生化）とまだ上場していない穀物・食用油・食品に関する事業を香港で統合する。そして良いタイミングで全体の上場を実現し、発展のための資金を手に入れる。それと同時に、傘下の「大悦城」をブランドとする事業を解体し、香港に移し、先に上場する。これにより、国有資産のリスクヘッジと価値の増加が実現できるのみならず、会社の本業の発展のため、強力な資金サポートを手に入れる。中国国内市場と香港株式市場の融合・統合を通じて、分散する業務を統合することで、短期間で資産規模が穀物メジャーに相当する食糧企業を形成する目的が達成できる。国務院と関係する各部門委員会には、中糧集団の香港での上場過程において、株券と資産運用、内部資産再編、輸出入政策、山号政策と税制政策面で多大な支援をすることが必要である」。

韓俊らの研究は、本稿で紹介したもの以外に漁業なども対象とし、先行事例としての日本、韓国、サウジアラビアとの比較や、中央アジアの中国近隣諸国の状況が詳細に記されているた

め、中国の海外農業展開の全体像の把握には非常に有益である。

Ⅲ 米中双方の思惑

以上を踏まえ、若干の私見を簡単に述べてみたい。

第1に、米国農務省のGooch/Gale報告では、中国農業の海外展開は「警戒」すべき対象ではあるが、米国本土の農場や、米国の農産物輸出への影響という面から見た場合、中国はまだグローバル経営の本質・怖さ・厳しさの習得過程に在るに過ぎず、現状は恐れるに足らずとも読み取れる見方をしている。

だが、その根拠の1つに日本が挙げられている点、とくに今世紀になっても依然として米国が日本の最大の農産物輸入元である…との指摘は、その状態に至るまでにどのような国際交渉が存在したかという点と合わせて慎重に考える必要がある。

現象面としては、中国の海外農業投資が、農地取得からM&Aを通じた企業買収や株式取得に変化していることを確認し、内容も大規模なM&Aは目出づが少なく、むしろ「一帯一路」を踏まえた近隣諸国や中南米・アフリカへの小規模かつ継続的な投資が行われていることを客観的に指摘している。

第2に、韓俊らの研究は、客観的事実を元にしながらも明確な政策提言・決意表明の形を取っている点の特徴である。四つの転換・目標から、自給率危険レベルとしての15%ライン（つまり85%）の設定、狙いを定めた企業の株式買収を通じた経営への影響力行使、サプライチェーン全体のコントロール、そして最終的には中国独自の穀物メジャーを作る具体的ステッ

プと、香港の活用などが各所に分散しつつも統一的に論じられている。

こうした形での産官学一体の戦略の妥当性にはいろいろと議論があるが、提示されたものはしっかりと分析しておく必要がある。その意味ではわが国の中国農業あるいは中国政策研究者の今後にさらに期待したい。

第3に、実際問題として、これらを米国のように野心的な決意表明と見るか、それとも今後、確実に実行する工程を示したものと見るかは議論が分かれるであろう。だが、どちらにしても日本の食料安全保障と無縁ではない。

例えば、とうもろこしの場合、中国は年間2億8,200万トン消費する。その15%は4,230万トンである。一定の仮定を置かざるを得ないが、10年後の中国のとうもろこし需要が仮に現在と同じとしても、中国が年間4,230万トンを輸入すれば、わが国を含む世界の貿易市場は多大な影響を受ける。

米国農務省の長期見通しでは2030年の米国のとうもろこし輸出数量は27億7,500万ブッシェル、つまり約7,000万トンと現在から1,000万トンほど増加する見通しである。これは生産量が現在より1割ほど増えることが前提である。

一方、中国のとうもろこし輸入は数年前の200万トン程度から2020/21年度は1,300万トンにまで増加している。仮に4,000万トン超の輸入が現実化すれば、米国だけでは対応できない。つまり、数字面から見ても、ブラジル、アルゼンチン、そしてウクライナ、この4か国の動向次第…、ということになる。

また、これ以外にも我が国の安全保障に影響を与える基本的な課題が明らかになりつつある。土地所有などは政治体制の違いがあるとは

いえ、中国国内での外国資本による土地所有権の取得ができない以上、契約という概念から見れば義務が同等でない片務契約になり、リスク負担の観点からも進出企業への大きなハードルになる。逆に、中国側は進出先として確実な土地所有権制度がある国を対象としている。わが国ではこうした点ももう少し検討すべき余地があるのではないだろうか。

終わりに

遙か16世紀末、東洋の香料獲得競争でポルトガルとイスパニアに遅れたオランダは、長期の戦いを経てイスパニアから独立した後、敵対したイスパニアによりイベリア半島からインドに向かうための重要な港リスボンから追放された(1592年。当時はイスパニア・ポルトガル連合王国)。

その後、10年余りの間にオランダ造船業は著しい発展を遂げ、リスボンやポルトガル領西アフリカの寄港に頼らず長期遠洋航海可能な船舶を大量に建造し、インド洋を自由に航海し始めた。この結果が1602年のオランダ東インド会社の設立に繋がり、その後長期にわたる独占

貿易ルートを確認したことは良く知られている。

後世に生きる我々は、オランダ東インド会社などという、その貿易量と独占の時間という結果でのみ物事を見る傾向が強い。だが、より重要な点は東インド会社の商船が自由に動けるような貿易の土台、いわば国際競争のインフラ作りである。それから見れば経済変動などそよ風のようなものであろう。

中国にどこまでの野心があるのか、そしてどこまで壮大な計画が実現できるかは非常に興味深い。食料安全保障を考慮すべきは日本も同様である。横波を受けないようにしておかなければならないであろう。

【参考文献】

- Gooch, E. and Gale, F. "Get Ready for Chinese Overseas Investment in Agriculture." CHOICES, 2nd Quarter 2015, 30(2), pp. 1-5.
- Gooch, E. and Gale, F. "China's Foreign Agriculture Investments", USDA-ERS, EIB-192, 2018
- 韓 俊編著・安同信訳『中国における食糧安全と農業の海外進出戦略研究』2020年。
- USDA-ERS, "Early release tables", "Long-Term Agricultural Baseline Projections to 2030," November, 2020.
- USDA-FAS, "Grain: World Markets and Trade," November, 2020.

調査研究報告書のご紹介

(一財)国際貿易投資研究所が報告書として取りまとめた調査研究報告は、ホームページ (<http://www.iti.or.jp>) のITI調査研究シリーズ欄に掲載・公表しています。全文をダウンロードできますので、ご利用をお勧めします。

ASEAN 経済統合と自動車部品補完・生産ネットワーク ～AECの深化とトヨタ自動車IMV並びにデンソーの例～

(ITI調査研究シリーズ109号)

(国際貿易投資研究所客員研究員、九州大学大学院経済学研究院教授) 清水一史

はじめに

1. ASEAN 経済統合と自動車部品補完・生産ネットワーク—BBC、AICO、AFTA、AEC—
2. AEC へ向けての域内経済協力の深化と自動車生産ネットワーク
3. トヨタ自動車のIMVと自動車部品補完・生産ネットワーク
4. デンソーの部品補完・生産ネットワーク

おわりに—保護主義の拡大とコロナウイルス拡大の中で—

